

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大門 督幸

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 縄井 和弘

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 縄井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	2,714,656	3,124,319	12,209,025
経常利益 (千円)	98,379	332,812	937,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,956	200,430	412,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,059	192,410	522,544
純資産額 (千円)	10,619,289	11,107,127	11,004,419
総資産額 (千円)	22,485,237	22,115,610	22,217,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.84	77.42	159.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	45.4	44.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波に見舞われたものの景気は緩やかに持ち直しを維持しましたが、日米金利差拡大に伴う為替相場の急激な円安・ドル高が進行し、資源価格の高騰にも拍車がかかり物価高となるなど、内外経済の先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、主力の港運事業において貨物取扱量が前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億2千4百万円（前年同四半期比4億9百万円、15.1%の増収）、営業利益は3億2千9百万円（前年同四半期比2億7千3百万円、483.5%の増益）、経常利益は3億3千2百万円（前年同四半期比2億3千4百万円、238.3%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同四半期比1億4千6百万円、271.5%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業については、前年同四半期に比べ原料の輸入やコンテナ貨物の輸出等、貨物取扱量が増加したことにより、売上高は22億4千5百万円（前年同四半期比3億7千7百万円、20.2%増収）、セグメント利益は4億9百万円（前年同四半期比2億5千9百万円、173.1%増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、2億6千1百万円（前年同四半期比1千1百万円、4.2%減収）となりましたが、前年同四半期と比較して賃貸物件の修繕費等が減少したことにより、セグメント利益は6千1百万円（前年同四半期比2百万円、3.4%増益）となりました。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向けについて依然として減産等の不透明なところもありますが、衣料関係で受注が一部回復したことにより4億1千1百万円（前年同四半期比5百万円、1.3%増収）、セグメント損失は3千9百万円（前年同四半期は3千万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、2億1千8百万円（前年同四半期比2千6百万円、14.0%増収）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比は9百万円の損失）となりました。売上の増収並びにセグメント利益の増加は、主に繊維製品卸売の取扱いが増加したことによるものです。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、1億1百万円減少し、221億1千5百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、固定資産が有形固定資産の取得により5千6百万円増加したものの、流動資産が現金及び預金の減少により1億5千8百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億4百万円減少し、110億8百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金の増加により2億2千4百万円増加したものの、流動負債が1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の減少により4億2千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億2百万円増加し、111億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億2千2百万円増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		1単元の株式数：100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		1単元の株式数：100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,600	25,576	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		同上
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,576	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式56株及び相互保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,300	-	19,300	0.74
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200	-	28,200	1.08
計		47,500	-	47,500	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,708	2,197,020
受取手形、売掛金及び契約資産	2,192,206	2,178,175
商品及び製品	130,119	152,426
仕掛品	129,489	89,187
原材料及び貯蔵品	118,731	151,404
その他	116,187	114,024
貸倒引当金	1,650	1,681
流動資産合計	5,038,792	4,880,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,355,426	8,440,601
減価償却累計額	4,666,301	4,711,852
建物及び構築物(純額)	3,689,124	3,728,748
機械装置及び運搬具	7,191,614	7,168,809
減価償却累計額	6,099,714	6,043,853
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,899	1,124,955
土地	9,000,232	9,000,232
建設仮勘定	9,507	2,920
その他	600,106	541,836
減価償却累計額	526,035	466,231
その他(純額)	74,070	75,604
有形固定資産合計	13,864,834	13,932,462
無形固定資産		
その他	57,606	54,671
無形固定資産合計	57,606	54,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,689	2,403,382
長期貸付金	155,521	163,286
繰延税金資産	145,431	162,386
その他	541,396	521,992
貸倒引当金	3,131	3,131
投資その他の資産合計	3,255,908	3,247,917
固定資産合計	17,178,349	17,235,052
資産合計	22,217,142	22,115,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,072	945,074
短期借入金	66,000	134,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,757	1,521,757
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	58,624	175,354
未払法人税等	337,041	139,022
未払消費税等	117,918	108,546
賞与引当金	14,842	158,758
役員賞与引当金	36,174	8,724
その他	663,812	414,700
流動負債合計	4,034,243	3,605,939
固定負債		
社債	900,000	1,000,000
長期借入金	3,585,437	3,745,213
繰延税金負債	299,291	302,214
役員退職慰労引当金	215,451	185,915
製品保証引当金	22,024	21,237
長期預り保証金	829,367	818,969
退職給付に係る負債	1,113,628	1,115,175
特別修繕引当金	2,400	3,000
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,879	11,819
固定負債合計	7,178,479	7,402,544
負債合計	11,212,722	11,008,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,408,529	6,531,078
自己株式	40,503	40,503
株主資本合計	9,670,959	9,793,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,676	241,762
退職給付に係る調整累計額	18,098	13,573
その他の包括利益累計額合計	268,775	255,336
非支配株主持分	1,064,685	1,058,282
純資産合計	11,004,419	11,107,127
負債純資産合計	22,217,142	22,115,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,714,656	3,124,319
売上原価	2,360,288	2,505,944
売上総利益	354,367	618,374
販売費及び一般管理費	297,827	288,477
営業利益	56,540	329,897
営業外収益		
受取利息	164	158
受取配当金	34,721	25,097
助成金収入	21,208	8,804
その他	3,828	3,482
営業外収益合計	59,923	37,543
営業外費用		
支払利息	13,121	11,102
持分法による投資損失	4,595	18,976
その他	366	4,549
営業外費用合計	18,083	34,628
経常利益	98,379	332,812
特別利益		
固定資産売却益	4,791	4,589
災害に伴う受取保険金	1,575	-
その他	15	-
特別利益合計	6,383	4,589
特別損失		
固定資産売却損	746	2,565
固定資産除却損	200	10
固定資産圧縮損	375	-
災害による損失	1,460	-
その他	-	120
特別損失合計	2,782	2,696
税金等調整前四半期純利益	101,980	334,705
法人税、住民税及び事業税	70,131	136,935
法人税等調整額	27,138	8,377
法人税等合計	42,993	128,557
四半期純利益	58,987	206,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,030	5,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,956	200,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	58,987	206,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,232	9,213
退職給付に係る調整額	4,325	4,524
持分法適用会社に対する持分相当額	485	-
その他の包括利益合計	26,072	13,737
四半期包括利益	85,059	192,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,095	186,991
非支配株主に係る四半期包括利益	4,964	5,419

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	4,540千円
受取手形裏書譲渡高	52,222千円	51,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	181,910千円	161,778千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	51,921	20.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	77,881	30.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,857,259	126,309	403,318	2,386,887	178,244	2,565,131	-	2,565,131
その他の収益(注)4	4,950	141,552	3,022	149,525	-	149,525	-	149,525
外部顧客への売上高	1,862,209	267,862	406,340	2,536,412	178,244	2,714,656	-	2,714,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,708	5,106	-	10,814	13,360	24,175	24,175	-
計	1,867,917	272,968	406,340	2,547,227	191,605	2,738,832	24,175	2,714,656
セグメント利益又はセ グメント損失()	149,830	59,946	30,624	179,152	9,383	169,769	113,229	56,540

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 113,229千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 113,478千円及び未実現利益の調整額249千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,238,614	113,348	408,643	2,760,606	209,387	2,969,994	-	2,969,994
その他の収益(注)4	4,950	146,577	2,797	154,325	-	154,325	-	154,325
外部顧客への売上高	2,243,564	259,926	411,441	2,914,931	209,387	3,124,319	-	3,124,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,635	1,530	-	3,165	9,071	12,236	12,236	-
計	2,245,199	261,456	411,441	2,918,096	218,458	3,136,555	12,236	3,124,319
セグメント利益又はセ グメント損失()	409,154	61,977	39,025	432,106	9,450	441,556	111,659	329,897

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 111,659千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 112,291千円及び未実現利益の調整額631千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円84銭	77円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,956	200,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	53,956	200,430
普通株式の期中平均株式数(株)	2,589,019	2,588,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。